

「釧路・根室地域の目指す将来像 と社会資本整備のあり方」 について



平成19年3月

釧路地域将来像検討委員会

目 次

「釧路・根室地域の目指す将来像と社会資本整備のあり方」について	1
---------------------------------	---

地域の現状と課題

1．地域の現状	2
2．地域の課題	8

地域の目指す将来像

基本的考え方	1 1
1．安心・安全で質の高い食産業の構築	1 3
2．自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興	1 6
3．住みたくなる地域・生活環境の充実	1 9
4．東アジアなどとの関係の強化	2 3
5．地域を支える基盤づくり	2 5

将来像を実現させるための社会資本整備のあり方

検討委員会からの提言	2 7
将来像を実現させるための社会資本整備のあり方	2 9
1．安心・安全で質の高い食産業の構築に向けて	3 0
2．自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興に向けて	3 3
3．住みたくなる地域・生活環境の充実に向けて	3 5
4．東アジアなどとの関係の強化に向けて	3 8

「釧路・根室地域の目指す将来像と社会資本整備のあり方」について

わが国は、かつてない継続的な人口減少と急速な少子高齢化の時代に突入し、その一方で、アジア諸国の経済的な台頭はめざましく、東アジアとの交流も急速に増加している。さらには、地球環境問題の深刻化、国・地方を通じた財政制約も厳しさを増している。

また、北海道の長期的な開発の方向と実現のための方策を定めている「第6期北海道総合開発計画」の点検・見直し作業が行われ、新たな「北海道総合開発計画」の策定に向けた作業も行われている。

これら最近の社会経済情勢の変化に対応しつつ、釧路・根室地域の特性を活かした将来像とそれを実現するための社会資本整備のあり方について検討するとともに、新たな「北海道総合開発計画」の策定作業に地域として情報発信していくため「釧路根地域将来像検討委員会」が設置された。

本委員会は、釧路・根室地域の将来像に関して具体的な検討を行い、新聞やホームページなどを通じたパブリックインボルブメントや4回の委員会議論を経て、この度「釧路・根室地域の目指す将来像と社会資本整備のあり方」としてとりまとめたものである。

本報告書でとりまとめた釧路・根室地域の目指す将来像を実現するための社会資本整備を行うとともに、関係機関や地域住民等が協力、連携し、今後の地域づくりに本報告書を活用していくことを望むものである。

釧路根地域将来像検討委員会

(委員五十音順、敬称略)

(委員長)

小磯 修二 釧路公立大学

地域経済研究センター長

(委員)

石橋 榮紀 J A 浜中町

組合長

大島 俊之 北見工業大学

副学長

栗林 定正 三ツ輪運輸株式会社

代表取締役社長

近藤 信治 株式会社釧路丸水

代表取締役社長

三膳 時子 認定特定非営利活動法人霧多布湿原トラスト

理事長

田村 亨 室蘭工業大学工学部

教授

辻中 義一 知床羅臼町観光協会

会長

出村 克彦 北海道大学大学院農学研究院

教授

行木 紘一 弟子屈クリニック

院長

宮田 昌利 株式会社サンエス・マネジメントシステムズ 代表取締役

(アドバイザー)

国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局、北海道釧路支庁、北海道根室支庁

釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糖町

根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

(事務局) 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部

地域の現状と課題

1. 地域の現状

(1) 人口減少の進展

釧路・根室地域は、2030年には2000年に比べ人口が約24%減少^{注1}し域内総生産が約13%減少^{注1}するなど、全国や道内他地域に比べ人口減少が急速に進むと予測され、このままでは経済規模の縮小に伴い、地域活力が失われていくことが懸念されている。

釧路・根室地域の人口分布をみると、釧路市・釧路町、根室市、中標津町などに集中しているが、全体的には分散的に集落が点在する傾向にある。

図表1 域内総生産推計

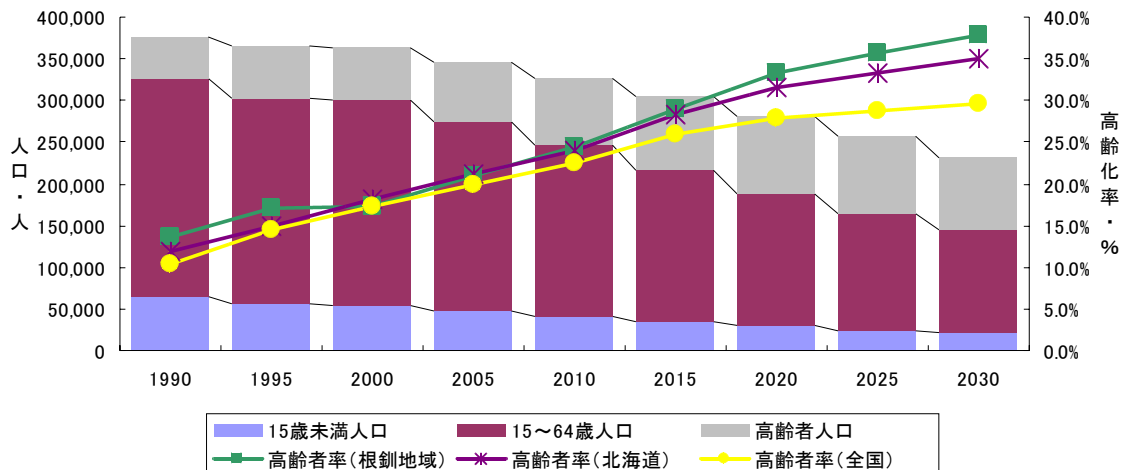
	人口			域内総生産			人口あたり域内総生産		
	2000年 (万人)	2030年 (万人)	変化率	2000年 (億円)	2030年 (億円)	変化率	2000年 (万円/人)	2030年 (万円/人)	変化率
東京都市圏	3,181.4	3,206.2	+0.8%	1,596,450	1,767,368	+10.7%	502	551	+9.9%
政令指定都市の都市圏 (9都市圏合計)	3,152.5	2,945.5	-6.6%	1,327,538	1,419,177	+6.9%	421	482	+14.4%
県庁所在地の都市圏 (政令指定都市以外、33都市圏合計)	2,021.5	1,731.9	-14.3%	788,037	762,568	-3.2%	390	440	+12.9%
10万人以上の都市圏 (県庁所在地以外、116都市圏合計)	2,675.7	2,242.9	-16.2%	1,061,178	992,948	-6.4%	397	443	+11.6%
うち釧路市都市圏	22.6	17.3	-23.5%	8,315	7,356	-11.5%	369	425	+15.3%
10万人未満の都市圏 (110都市圏合計)	694.9	524.0	-24.6%	243,911	206,991	-15.1%	351	395	+12.5%
うち根室市都市圏	3.3	2.5	-25.9%	1,211	986	-18.5%	365	401	+9.9%
都市圏合計(269都市圏)	11,726.0	10,650.4	-9.2%	5,017,114	5,148,992	+2.6%	428	483	+13.0%
釧路市都市圏・根室市都市圏合計	25.9	19.8	-23.6%	9,526	8,342	-12.4%	368	421	+14.4%
釧路支庁	27.7	21.2	-23.5%	10,216	9,038	-11.5%	369	426	+15.4%
根室支庁	8.6	6.4	-25.6%	3,532	2,875	-18.6%	411	449	+9.2%
釧路支庁・根室支庁合計	36.3	27.6	-24.0%	13,748	11,913	-13.3%	379	432	+14.0%

資料) 「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」

注1) 「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」(平成17年12月2日地域経済研究会)による推計(図表1参照)

また、高齢化率も2030年の時点で37.9%^{注2}と全道を上回ると予測されており、人口減少と相まって各産業の「担い手」不足も懸念される一方で、酪農では全国や全道他地域と比べ既に大規模化が進んでいる。

図表2 高齢化率推計



資料) 2005年までは国勢調査、以降は未来総研による推計

(2) 質の高い食

釧路・根室地域の農業、特に酪農では、1戸当たりの経営耕地面積が大きく、大規模化が進んでおり、生乳生産量は1,331千t(2003年)^{注3}で全国の15.8%、全道の34.6%を占めている。

また、水産業でも生産高が850億円(2002年)で全国の5.1%(2002年)^{注4}、全道の32.6%を占めており、道外市場のほか、近年では物流ルート整備によりスケトウダラやタコなどの東アジアなどへの輸出も活発化^{注5}してきている。

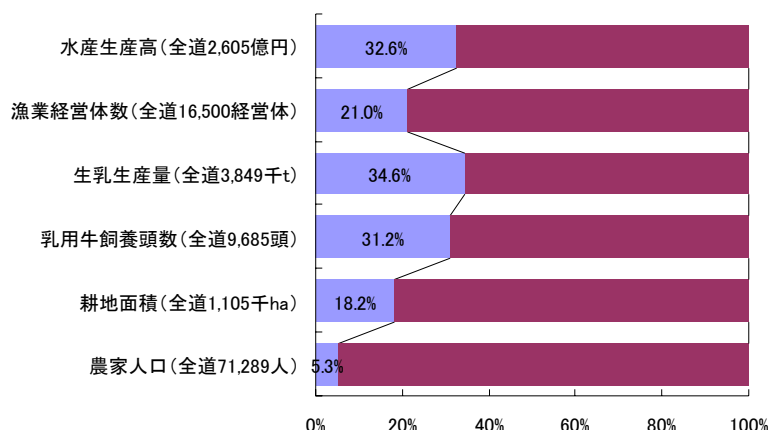
注2) 国勢調査結果を元にしたコーホート要因法による推計(図表2参照)

注3) 北海道農林水産統計年報(農林水産省北海道統計・情報事務所)(図表3参照)

注4) 北海道統計書(北海道)(図表3参照)

注5) 釧路から苫小牧、小樽への所要時間の短縮により、特に韓国向けのスケソウダラ輸出が前月比で3割を超える月があるなど(農林水産物等輸出情報(農林水産省))、活発化している。

図表3 釧路・根室地域の農家人口などの全道構成比
(水産生産高および漁業経営体数は2002年、その他は2003年)

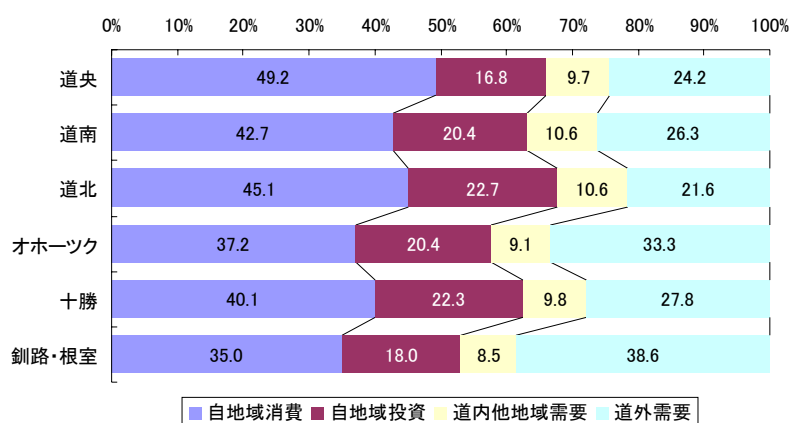


資料) 北海道統計書(北海道)ほか

このように、釧路・根室地域の農業・水産業などは豊かな自然環境を背景に、全国・全道に対する安全・安心で質の高い「食」の供給など重要な役割を担っている。特に、道外市場との結びつきが強い。

一方、「食」の高付加価値化や他産業との連携はまだ十分に行われておらず、地元消費、地元加工といった地域内循環^{注6}が十分に図られていない状況である。

図表4 圏域別生産誘発構造(1998年)



資料) 平成10年北海道内地域間産業連関表(北海道開発局)

注) 「自地域消費」とは当該地域における消費のことで、購入した財やサービスがどの地域で生産されたのかを問わない。このため、「自給」とは異なる。

注6) 圏域別生産誘発構造から「釧路・根室」の自地域消費をみると、35.0%となり道内6圏域で最も低い。(図表4参照)

(3)豊かな自然

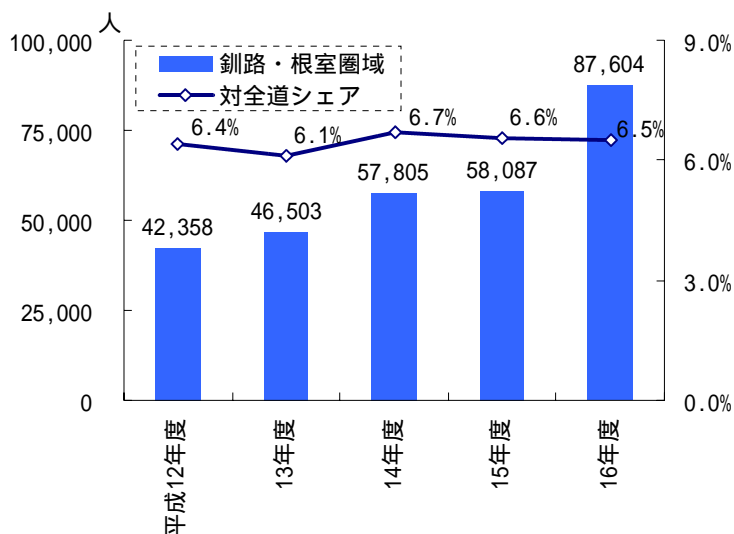
釧路・根室地域は、知床世界自然遺産や3つの国立公園（阿寒、知床、釧路湿原）、6つのラムサール条約登録湿地など世界に誇れる自然環境に恵まれている。

釧路湿原では、行政機関、NPO、学識経験者、地域住民などにより「釧路湿原自然再生協議会」が設立され、多様な主体が連携し、地域産業や治水・利水と自然環境との両立を図りつつ、釧路・根室地域固有の自然を次の世代に残していくための取り組みが行われている。

また、厚岸道立自然公園・周辺地域では、行政機関、産業団体、NPO等が連携し、自然環境を保全するための国立公園化に向けた取り組みが行われている。

観光面では、釧路・根室地域の入込観光客数が道内他地域と比べ相対的に少ないものの、既にアジア地域を中心とした海外観光客は増加傾向^{注7}にある。特に今年7月に開催された日中韓観光大臣会合では「日中韓三国間の観光交流と協力の強化に関する北海道宣言」が採択されるなど今後も活発化が予想される。こうした釧路・根室地域の豊かな自然環境は観光産業^{注8}の振興にもつながると期待される。

図表5 外国人宿泊延数（対全道シェア）

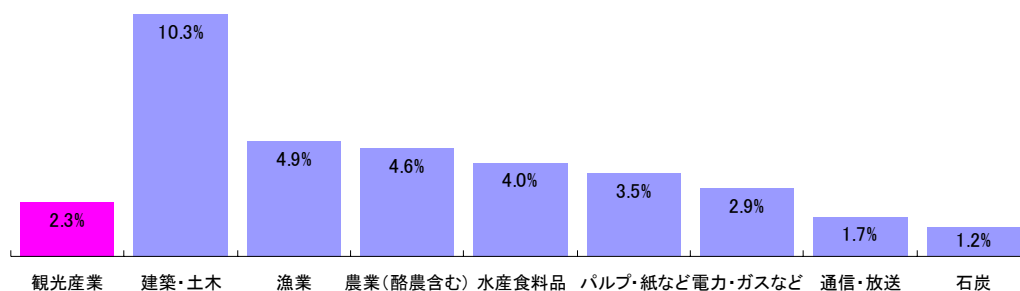


資料) 北海道観光入込客数調査 (北海道)

注7) 釧路・根室地域の外国人宿泊延数をみると、平成12年の42千人泊から一貫して増加しており、平成16年には88千人泊となっている。(図表5参照)

注8) 「地域経済の自立的発展と観光産業」(釧路公立大学地域経済研究センター・(財)日本交通公社(共同研究))によると、釧路・根室地域における観光産業の域内付加価値は294億円(平成12年)と域内総生産の2.3%を占めており、既に基幹産業である農業や漁業の半分程度の規模にまで達している。(図表6参照)

図表6 域内総生産に占める各種産業の付加価値の割合～主要産業間比較(2000年)

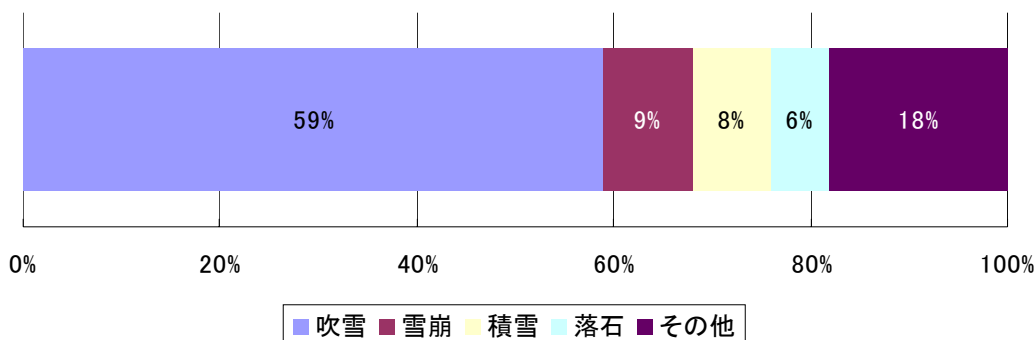


資料) 「地域経済の自立的発展と観光産業」より

一方、近年では国道通行止めの原因の6割を占める地吹雪や風雪被害により交通障害^{注9}も発生していることに加え、沿岸には日本海溝・千島海溝を有することなどから地震の頻度が高いと予測されており^{注10}、それに伴う津波の被害も懸念されている。

また、釧路・根室地域は火山地帯でもあり、特に雌阿寒岳は2006年3月に小規模噴火を起こすなど、現在も頻繁に噴火活動の起きる活火山である。このように釧路・根室地域の自然環境は厳しさも併せ持っている。

図表7 要因別通行止め履歴(平成5～15年)

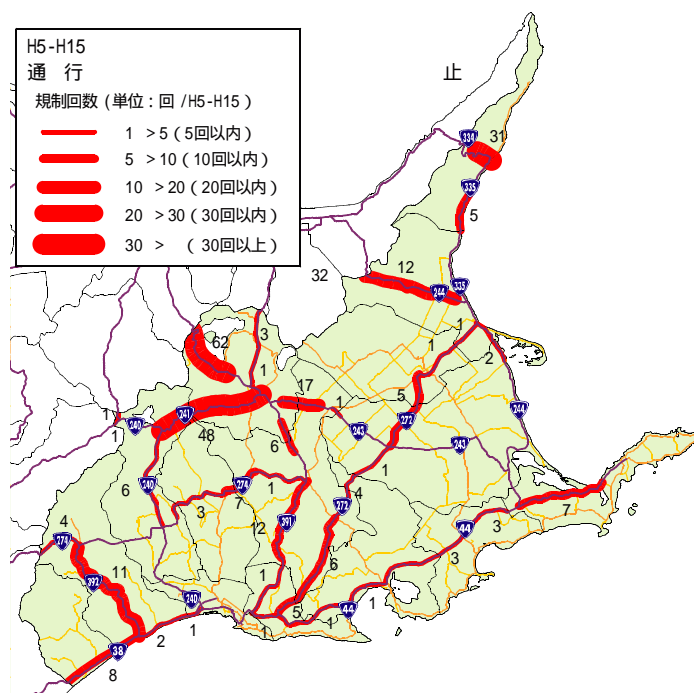


資料) 釧路開発建設部調べ

注9) 釧路開発建設部の通行止め履歴をみると、その原因は吹雪が59%、雪崩9%、積雪8%、落石6%などとなっている。(図表7、8参照)

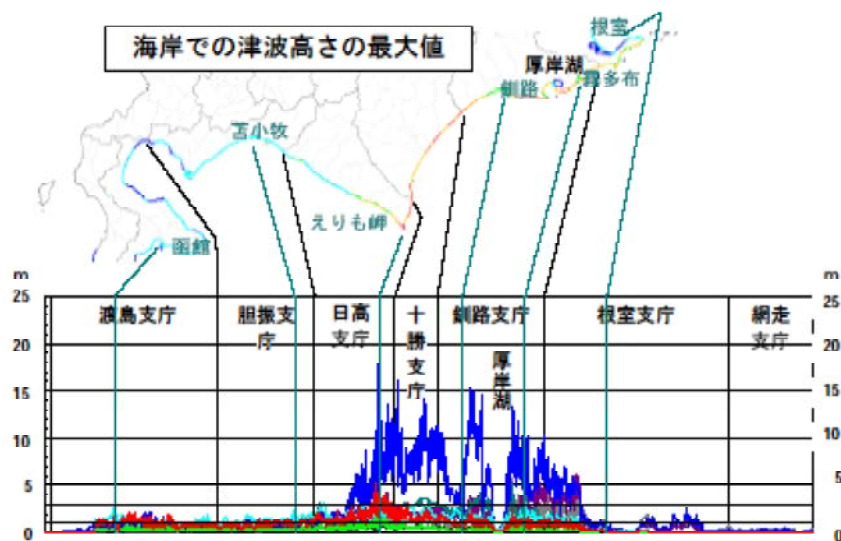
注10) 中央防災会議「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」では、津波における地域の人的、物的被害の想定なども行われている。(図表9参照)

図表8 路線別通行止め履歴（平成5～15年）



資料) 釧路開発建設部資料

図表9 津波の高さ



資料) 中央防災会議資料